

大垣市第三次障害者計画 令和2年度事業計画・事業実績一覧表

(※進捗状況→ ◎：拡充、○：継続、△：見直し、×：廃止)

施策目標 1 自立した暮らしの支援

施策の方向 (1) よりきめ細やかな相談支援体制の充実

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
1	<相談支援事業の充実> 基幹相談支援センターを中心とした地域における相談支援事業の整備		障がい福祉課
	◇相談支援事業の実施 ・実施事業所 5か所 ◇「障がい者の暮らしを支える協議会」の開催 ・全体会 4回 ・部会 5部会（各2回）	◇相談支援事業の実施 ・実施事業所 5か所 ・相談件数 2,540件 ◇「障がい者の暮らしを支える協議会」を開催 ・全体会 4回 ・部会 11回	○ 第4次計画 事業No.1
2	<相談員の活用> 身体障害者相談員と知的障害者相談員の周知と適切な情報提供		障がい福祉課
	◇相談員制度の実施 ・身体障害者相談員 29人 ・知的障害者相談員 4人 ◇相談員への情報提供 ・障害福祉サービス等の情報提供	◇相談員制度の実施 ・身体障害者相談員 29人 ・身体障害者相談件数 54件 ・知的障害者相談員 4人 ・知的障害者相談件数 854件	○ 第4次計画 事業No.2
3	<地域に根ざした相談支援体制の確立（3-1）> 既存の障がい者施設における相談支援の実施		障がい福祉課
	◇柿の木荘での相談支援事業の実施 ・相談支援事業を実施 ・地域の障がい者施設を活用した在宅生活を支援	◇柿の木荘での相談支援事業を実施 ・相談実績 176件 ・他の相談支援事業所とも連携を図り、地域の障がい者施設を活用した在宅生活の支援を実施した	○ 第4次計画 事業No.1
	<地域に根ざした相談支援体制の確立（3-2）> 既存の障がい者施設における相談支援の実施		子育て支援課
	◇ひまわり学園等での相談の実施 ・ひまわり学園での相談 ・健診（1歳6か月、3歳）時の相談	◇ひまわり学園等での相談の実施 ・ひまわり学園での相談 387件 ・健診（1歳6か月、3歳）時の相談 223件	○ 第4次計画 事業No.1

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
4	<自立支援協議会の充実> 障がい者の暮らしを支える協議会での地域課題の共有と関係機関の連携		障がい福祉課
	◇大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・全体会 4回 ・子ども支援部会 2回 ・就労支援部会 2回 ・権利擁護部会 2回 ・暮らし・相談支援部会 2回 ・第三次障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の評価や推進に関する協議 ・次期障害者計画等の策定に関する協議 	◇大垣市障がい者の暮らしを支える協議会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・全体会 4回 ・子ども支援部会 2回 ・就労支援部会 2回 ・権利擁護部会 3回 ・暮らし支援部会 2回 ・相談支援部会 2回 ・第三次障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の評価等に関する協議 1回 ・次期障害者計画等の策定に関する協議 4回 	○ 第4次計画事業No.4

施策の方向 (2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
5	<相談支援・ケアマネジメント体制の充実> 計画相談支援やケアマネジメントによるサービスの効果的な提供		障がい福祉課
	◇相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員が障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び援助等を行う ◇相談事業所連絡会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・委託相談事業所連絡会の開催 年6回 	◇相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス等利用計画作成数 1,114件 ・障害児支援利用計画作成数 661件 ◇相談事業所連絡会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・委託相談事業所連絡会の開催 年1回 	○ 第4次計画事業No.5
6	<障害福祉サービスの利用促進> 障害者手帳の取得により受けることができる各種サービスの周知		障がい福祉課
	◇障害者手帳交付時の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・大垣市の制度をまとめたパンフレット、岐阜県発行の障害者福祉の手引きによる制度説明 ◇ホームページや広報での周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報紙に、市の支援制度やサービスに関する情報を掲載 	◇障害者手帳交付時の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者手帳新規交付件数 623件 ◇ホームページや広報での周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでは「保健・福祉のガイドブック」「障害者計画・障害福祉計画」を掲載 ・広報紙（12月1日号）では、市の相談窓口に関する情報を掲載 	○ 第4次計画事業No.6
7	<障害福祉サービスの質の向上> サービス提供事業者等に対する各種養成研修の受講促進		障がい福祉課
	◇相談支援事業所等への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会に関する情報提供を事業者に行い、受講の促進を図る 	◇相談支援事業所等への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会の案内を随時、事業者へ情報提供した 	○ 第4次計画事業No.7

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
8	<第三者評価事業の促進> 第三者評価の受診促進により障害福祉サービス事業者の質の向上を図る		障がい福祉課
	◇第三者評価事業の受審の促進 ・障がい者が利用する福祉サービスの質の向上を図るため、市内事業者に対して第三者評価事業への積極的な受審を促す	◇第三者評価事業の促進 ・事業者による第三者評価制度の受審の促進について、市内事業者や市の指定管理施設に周知した	○ 第4次計画事業No.13
9	<介護保険サービスの円滑な利用促進（9-1）> 65歳以上の障がい者への介護保険サービスへの円滑な移行を支援		障がい福祉課
	◇介護保険サービス移行へのケース会議の開催 ・65歳到達者について、利用調整を図るケース会議を開く ◇新たな制度の周知と利用促進 ・新高額障害福祉サービス等給付制度、共生型サービスの周知と事業参加を図る	◇介護保険サービス移行へのケース会議の開催 ・ケース会議の実施回数 27回 ◇新たな制度の周知と利用促進 ・新高額障害福祉サービス等給付制度、共生型サービスの周知と事業参加を図る	○ 第4次計画事業No.9
	<介護保険サービスの円滑な利用促進（9-2）> 65歳以上の障がい者への介護保険サービスへの円滑な移行を支援		高齢福祉課
	◇高齢障がい者が、適切な介護・障害福祉サービスを受け、在宅生活を維持することができるよう支援する	◇高齢障がい者が、適切な介護・障害福祉サービスを受け、在宅生活を維持することができるよう支援した	○ 第4次計画事業No.9
10	<地域移行支援システムの確立> 関係機関の連携による地域移行に向けた支援に関する協議を実施		障がい福祉課
	◇障がい者の暮らしを支える協議会の暮らし支援部会・相談支援部会での協議 ・地域生活支援拠点に関する協議を相談支援事業者及び短期入所事業所等の関係機関と協議を行う	◇障がい者の暮らしを支える協議会の暮らし支援部会・相談支援部会での協議 ・実施回数 2回 ・主な内容 介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の障がい者の生活支援について検討を行った	○ 第4次計画事業No.11

施策の方向 (3) 日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
11	<生活の場の確保（11-1）> 障がい者のグループホームや公営住宅の確保		障がい福祉課
	◇グループホーム整備の推進 ・民間事業者によるグループホーム整備の際に、事業者負担費用の一部を補助する制度を周知。 ◇広報等を活用した障がい者理解の促進 ・広報での周知や啓発活動等による障がい者理解の促進	◇グループホーム整備の推進 ・「民間障害者福祉施設整備助成事業」の申請案件なし ◇広報等を活用した障がい者理解の促進 ・広報等での周知や市イベント会場での啓発活動を実施	○ 第4次計画事業No.21-1

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
11	<生活の場の確保（11-2）> 障がい者のグループホームや公営住宅の確保		住宅課
	◇身体障がい者の住居の確保 ・既設の身体障がい者が利用できる住戸の維持管理 (1)和合団地 11戸 (2)恵比寿団地 2戸	◇身体障がい者の住居の確保 ・既設の身体障がい者が利用できる住戸の維持管理 (1)和合団地 11戸 (2)恵比寿団地 2戸	○ 第4次計画 事業No.21-2
12	<民間住宅の積極的な利用促進> 賃貸住宅経営者や不動産業者等に対して理解促進を図る		障がい福祉課
	◇民間住宅の活用に関する検討の実施 ・相談事業所連絡会等で民間住宅の活用や賃貸住宅経営者等への啓発方法について検討する	◇民間住宅の活用に関する検討の実施 ・地域移行支援のケア会議や個別相談時において賃貸住宅経営者に参加してもらい、障がい者理解と入居の推進を行った	○ 第4次計画 事業No.22

施策目標 2 日中活動の場の充実

施策の方向 (1) ニーズに応じた障がい児支援の拡充

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
13	<交流及び共同学習の推進> 学校内、学校間での交流及び共同学習を推進		学校教育課
	◇交流及び共同学習の推進 ・特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る	◇交流及び共同学習の推進 ・小学校 18校 48学級 ・中学校 9校 22学級	○ 第4次計画事業No.61
14	<保育所の充実> 保育所での障がい児の受け入れと障がいに応じた保育の充実を図る		保育課
	◇保育を必要とする障がい児の保育所での個別指導の実施 ◇個別指導担当保育士の障がい児保育の知識向上と技術習得のため、学習会や研修会を開催 ◇ひまわり学園職員による民間保育園への巡回指導を実施 ◇5歳すこやか相談、少人数保育、カラダの育ち教室の実施 ◇作業療法士・臨床心理士派遣事業の活用	◇市内全保育園で障がいの有無に関わらず、受け入れを実施 ・市内保育園34園（幼保園含む） ・プレイルーム実施（すもと・三城・日新・北・赤坂の5園） ◇障がい児保育の知識向上と技術習得の専門研修会や研究会 ・9回実施 ◇ひまわり学園職員による民間保育園の巡回指導を実施 ・指導回数 29回 ・児童数 80人 ◇民間を含む42園で5歳すこやか相談、公立24園で少人数保育、10園でカラダわくわくワークショップを実施	○ 第4次計画事業No.23
15	<発達障がい児への支援（15-1）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		保健センター
	◇10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施 ◇1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ◇3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ◇遊びの教室を実施 ◇5歳すこやか相談において医療相談を実施	◇10か月児健康診査での運動発達相談・指導を実施 118件 ◇1歳6か月児健康診査での発達相談・指導を実施 127件 ◇3歳児健康診査での発達相談・指導を実施 99件 ◇遊びの教室を実施 延257人 ◇5歳すこやか相談において医療相談を実施 19件	○ 第4次計画事業No.25-1

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
15	<発達障がい児への支援（15-2）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		子育て支援課
	◇発達支援連絡会議の開催 ◇医療的ケア児支援連携協議会の開催 ◇大垣市スマイルブックの普及啓発 ◇作業療法士、公認心理師による園巡回訪問 ◇保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ◇5歳すこやか相談等の3事業の連携実施 ◇保護者支援(学齢期・思春期) ◇オプトメトリスト相談の実施 ◇発達検査 ◇ペアレントプログラム講座の開催	◇発達支援連絡会議の開催 3回 ◇医療的ケア児支援連携協議会の開催 ・開催なし ◇大垣市スマイルブックの新規発行 ・発行数 307人 ◇作業療法士、公認心理師による園巡回 ・カラダわくわくワークショップ （作業療法士派遣事業） 10園 ◇保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ・開催中止 ◇5歳すこやか相談等の連携実施 ・5歳すこやか相談 1,384人 ・少人数保育 1園 ◇保護者支援 延132人 ◇オプトメトリスト相談 7回 ◇発達検査 45件 ◇ペアレントプログラム講座 ・開催数 6回	○ 第4次計画 事業No.25-2
	<発達障がい児への支援（15-3）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		保育課
	◇特別支援コーディネーター研修会の開催 ◇個別の教育支援計画や個別の指導計画等の作成 ◇経年研修や役職研修などを活用した共通理解 ◇学校教育課と連携し、就学相談や就学判定を実施 ◇22小学校区で保幼小連携協議会を開催 ◇小学校1日入学や保幼小連絡会を実施	◇特別支援コーディネーター研修会の開催 2回 ◇発達の遅れ等がある5歳児を対象に個別の指導計画の作成を進めた ◇学校教育課と連携し、ことばの教室1人、プレイルーム担当者2人、特別支援コーディネーター1人が就学相談や就学判定に参加した ◇22小学校区で保幼小連絡会を行い、小学校と園との連携を図った ◇小学校入学説明会（2/12・16）、保幼小連携協議会（2/25）を実施	○ 第4次計画 事業No.25-3
	<発達障がい児への支援（15-4）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		学校教育課
	◇障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る ・就学のための教育相談 相談員 延200人 ・臨床心理士による個別知能検査の実施 250人 ・特別支援教育相談員 1人配置	◇障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図った ・就学のための教育相談 相談件数 260件 相談会 92件 言語相談 89件 巡回相談 79件 ・臨床心理士による個別知能検査の実施 209人 ・特別支援教育相談員 配置なし	○ 第4次計画 事業No.25-4

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
16	<特別支援教育体制の充実> 発達障がいのある児童・生徒への学習支援体制の充実を図る		学校教育課
	◇特別支援教育支援員・介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 23人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員 1人配置 ・特別支援教育相談員 1人配置	◇特別支援教育支援員・介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 23人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員 2人配置 ・特別支援教育相談員 配置なし	○ 第4次計画 事業No.28
17	<専門機関など幅広いネットワークの確立> 「大垣市特別支援教育推進協議会」を通じて関係機関による支援を実施		学校教育課
	◇「大垣市特別支援教育推進協議会」の開催 ・特別支援教育推進協議会 委員16人 ・教育支援委員会 委員19人 ・教育支援小委員会 委員66人	◇「大垣市特別支援教育推進協議会」の開催 ・特別支援教育推進協議会 1回開催、委員16人 ・教育支援委員会 2回開催、委員19人 ・教育支援小委員会 4回開催、委員65人	○ 第4次計画 事業No.28
18	<教職員などの指導力向上（18-1）> 障がい特性に応じた支援を行う教職員の指導力向上にむけた研修を開催		学校教育課
	◇特別支援教育コーディネーター研修等の実施 ・同研修 2回実施 ◇「だれもが研修」への参加 ・全教員が特別支援教育に関する研修に参加する	◇特別支援教育コーディネーター研修 ・開催中止 ◇「だれもが研修」への参加 ・規模を縮小して開催 参加人数 55人	○ 第4次計画 事業No.29
	<教職員などの指導力向上（18-2）> 障がい特性に応じた支援を行う教職員の指導力向上にむけた研修を開催		教育総合研究所
	◇教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施 ◇各学校の担当者を対象にした研修会の実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会 ・通級指導教室担当者研修会 ・支援員、介助員研修会	◇教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施 ・通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒への指導について (1)実施回数 12回（4校中止） (2)参加人数 55人 ◇各学校の担当者を対象にした研修会の実施 ・特別支援教育コーディネーター研修会 開催中止 ・通級指導教室担当者研修会 1回（紙面開催） ・支援員・介助員研修会 実施回数 1回、参加人数 6人	○ 第4次計画 事業No.29

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
19	<p><障がいのある児童・生徒の人権が尊重される教育の推進> 障がいのある児童・生徒への正しい理解と認識を深める教育を推進</p> <p>◇障がいのある児童生徒に対する正しい理解と認識を深めるための教職員に対する研修の機会と内容を充実させる ◇すべての教育活動で人権を尊重する心と態度を育てる指導を指導計画に位置付け、充実させる ◇交流及び共同学習の中で、障がいのない児童生徒に障がいのある児童生徒への正しい理解と認識を深めるための教員、支援員等による指導・援助を充実させる ◇一人ひとりに応じた教育を推進するための、保護者と学校、関係機関等が相談する機会を充実させる</p>	<p>◇障がいのある児童生徒に対する正しい理解と認識を深めるための教職員等に対する研修を実施 ・特別支援コーディネーター研修会 開催中止 ・特別支援教育夏期研修会 開催中止 ・支援員・介助員研修会 1回 ・通級指導者研修会 1回 ◇一人ひとりに応じた教育を推進するための、特別支援ケース会議を必要に応じ随時実施した。ケース会議には保護者と学校、関係機関（医療機関、障がい福祉課、市教育委員会等）が参加し、相談する機会を充実させた</p>	<p>学校教育課</p> <p>○</p> <p>第4次計画 事業No.29・31</p>
	<p><就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進> インクルーシブな教育活動の推進と個性を尊重した教育の充実を図る</p> <p>◇保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継ぐ</p>	<p>◇保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継いだ ・市内全小中学校（32校）で実施</p>	<p>学校教育課</p> <p>○</p> <p>第4次計画 事業No.31</p>

施策の方向 (2) 雇用環境の整備

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
21	<p><一般企業への障がい者雇用の促進（21-1）> 法定雇用率の達成や特例子会社の活用等について民間企業に働きかける</p> <p>◇障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催 ・就労の場の確保や福祉的就労から一般就労への支援について協議 開催予定回数 2回 ◇障がい者の就労支援に関する情報提供の実施 ・障がい者就労の相談窓口を広報やホームページで周知する</p>	<p>◇障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催 ・障がい者の暮らしを支える協議会の就労支援部会で、関係機関が参加し協議を行った 開催回数 2回 ◇障がい者就労の相談窓口について、広報やホームページでの周知を行った</p>	<p>障がい福祉課</p> <p>○</p> <p>第4次計画 事業No.32</p>
	<p><一般企業への障がい者雇用の促進（21-2）> 法定雇用率の達成や特例子会社の活用等について民間企業に働きかける</p> <p>◇大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布</p>	<p>◇岐阜労働局から送付された障がい者雇用の促進に係るポスターを掲示するとともに、チラシを大垣商工会議所や市内商工会に配布</p>	<p>商工観光課</p> <p>○</p> <p>第4次計画 事業No.32</p>

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
22	<p><新たな雇用の場の創出> 一般就労は難しいが比較的軽度な障がい者の雇用の場の創出に努める</p>		障がい福祉課
	<p>◇就労支援事業所の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の就労支援事業所について、障がい者や保護者、相談支援専門員等への周知を行う 	<p>◇就労支援事業所の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事業所紹介フェア」は中止し、代替事業として、障害者週間に合わせて市内の就労支援事業所を紹介する展示を実施した 	<p>○</p> <p>第4次計画 事業No.33</p>
23	<p><市での採用> 法定雇用率の達成を考慮し、市職員の計画的な採用を実施</p>		人事課
	<p>◇市職員の計画的な採用</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用推進と法定雇用率の維持のため、引き続き障がい者の雇用に努める 	<p>◇市職員の計画的な採用</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の障がい者法定雇用率（2.5%）を満たす雇用人数を達成 本市雇用率 2.79% ハローワーク主催の岐阜・西美濃地域障害者就職活動推進事業に参加し、障がい者の雇用に努めた 	<p>○</p> <p>第4次計画 事業No.35</p>
24	<p><市優先調達方針の推進> 市優先調達方針を毎年度策定し、障がい者施設からの優先発注を進める</p>		契約管財課
	<p>◇入札参加資格の申請において、申請業者の障がい者雇用促進への配慮に係る審査を継続する</p> <p>◇随意契約による優先発注に引き続き努める</p> <ul style="list-style-type: none"> 市優先調達方針 令和2年度目標額 12,000,000円 	<p>◇令和2、3、4年度物件入札参加資格申請において、障害者雇用状況の有無を全登録業者に義務付けた</p> <p>◇随意契約による優先発注</p> <ul style="list-style-type: none"> 随意契約では市全体で8件契約 市優先調達方針令和2年度実績額 41,875,810円 	<p>○</p> <p>第4次計画 事業No.36</p>
25	<p><働き続けることへの支援> 就業相談・定着支援体制の整備や就労移行支援事業所の機能向上を図る</p>		障がい福祉課
	<p>◇障害者就労相談支援事業の実施</p> <p>◇職場定着の支援</p>	<p>◇障害者就労相談支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就労相談件数 59件 (身体 13件、知的 5件、精神 27件、その他 14件) <p>◇職場定着の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「大垣市障がい者就労支援センター」や「西濃圏域障害者就業・生活支援センター」と連携して実施 	<p>○</p> <p>第4次計画 事業No.37</p>

施策の方向 (3) 自己実現に向けたきめ細やかな就労支援

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
26	<p><障がい特性に応じた就職支援の充実(26-1)> 職業能力の開発や就労実習の場の利用拡大を関係機関と連携して支援</p>		障がい福祉課
	<p>◇訓練等給付費の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」「就労移行支援」「就労定着支援」の給付費を支給 <p>◇障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催</p>	<p>◇訓練等給付費の支給</p> <p>(1)就労移行支援給付費の支給 利用者数 37人 給付費 37,534千円</p> <p>(2)就労継続支援A型給付費の支給 利用者数 204人 給付費 307,490千円</p> <p>(3)就労継続支援B型給付費の支給 利用者数 305人 給付費 341,967千円</p> <p>(4)就労定着支援給付費の支給 利用者数 5人 給付費 1,343千円</p> <p>◇就労支援部会(2回開催)の実施</p> <p>(1)新型コロナウイルス感染症の影響による障害者の雇用について検討</p> <p>(2)コロナ禍における各事業所の取り組みについて情報交換</p>	○ 第4次計画 事業No.38
26	<p><障がい特性に応じた就職支援の充実(26-2)> 職業能力の開発や就労実習の場の利用拡大を関係機関と連携して支援</p>		商工観光課
	<p>◇障がい者の就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎に設置の雇用・就労支援センターでの情報提供や専門支援機関への案内等による支援 ・大垣公共職業安定所や大垣商工会議所等と連携し、障がい者の雇用・就労への理解を求めるとともに雇用の推進を図る 	<p>◇障がい者の就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎に設置の雇用・就労支援センターでの情報提供や専門支援機関への案内等による支援 ・大垣公共職業安定所や大垣商工会議所等と連携し、地元企業へ障がい者の雇用・就労を図るようチラシを配布 	○ 第4次計画 事業No.32
27	<p><中間就労の場の確保> 公共施設の清掃業務等の一時的な中間就労の場の確保を推進</p>		障がい福祉課
	<p>◇中間就労や受託作業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園等の清掃、古新聞リサイクル、廃品回収、農作業等の受託の拡充に努める 	<p>◇中間就労や受託作業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立かわなみ作業所において、公園清掃や、市場清掃、廃品回収等を行った 	○ 第4次計画 事業No.36
28	<p><授産製品販売店の設置推進> 授産製品の販売の機会を増やし、事業所における販売促進を支援</p>		障がい福祉課
	<p>◇市関連施設内での販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大垣市役所売店、大垣市民病院売店、総合福祉会館 <p>◇市が関連する催事における販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉ふれあいボランティアフェスティバル、下水道フェア、元氣ハツラツ市、ねんりんピック岐阜での販売を予定 	<p>◇市関連施設内での販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大垣市役所売店、大垣市民病院売店、総合福祉会館での販売 <p>◇市が関連する催事における販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者理解啓発イベント等 	○ 第4次計画 事業No.36

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
29	<自営・起業・在宅就労の促進> ICTを活用した柔軟な働き方に関する情報の収集・提供に取り組む		障がい福祉課
	◇在宅就業支援団体等の関係機関やパソコン教室等の周知 ・在宅就労支援団体の周知 ・福祉メディアステーションが実施するパソコン教室や講師派遣制度などを周知	◇在宅就業支援団体等の関係機関やパソコン教室等の周知 ・在宅就労支援団体の周知 ・福祉メディアステーションが実施するパソコン教室や講師派遣制度などを周知	○ 第4次計画事業No.33
30	<既存資源の活用と福祉的利用の促進> 地域における資源を福祉的に活用できるよう、情報の提供・共有を図る		障がい福祉課
	◇地域資源の情報共有 ・地域資源を活用した就労支援事業所の情報提供、情報共有を図る仕組みを活用する ・農福連携に関する研修会などの情報を随時、就労支援事業所に提供する	◇地域資源の情報共有 ・市障がい者就労支援センターのホームページで障がい者就労支援事業所の情報を提供 ・農福連携に関する研修会などの情報提供については実績なし	○ 第4次計画事業No.33

施策の方向 (4) 自立を支える多様な活動の場の充実

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
31	<日中活動の場の充実> 地域活動支援センター等の障がい者の日中活動の場の拡充を図る		障がい福祉課
	◇日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託 (1)市内生活介護事業所 12か所 (2)市内地域活動支援センター 2か所	◇日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託 (1)生活介護事業所 12か所 利用者数 391人 (2)地域活動支援センター 2か所 利用者数 20人	○ 第4次計画事業No.8
32	<放課後等の活動への支援(32-1)> 留守家庭児童教室での障がい児の受入れ促進や事業所の質の向上を図る		子育て支援課
	◇障害児通所支援事業支給判定委員会の開催 ◇事業所訪問の実施	◇障害児通所支援事業支給判定委員会の設置 ・判定委員会の開催 10回 ・判定人数 50人 ◇事業所訪問の実施 ・相談事業所1か所を訪問し、事業所の人員体制や書類等を確認 ・助言を行い、質の向上及びサービスの平準化を図った	○ 第4次計画事業No.26

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
32	<放課後等の活動への支援（32-2）> 留守家庭児童教室での障がい児の受入れ促進や事業所の質の向上を図る		社会教育スポーツ課
	◇障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、研修を行う ・研修参加予定人数 11人	◇障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、指導員に対して研修を実施した。 (1)加配指導員配置 17教室17人 (2)特別支援学級在籍児童入室 平均児童数 34人 (3)放課後児童支援員等資質向上研修 ・参加人数 10人	○ 第4次計画 事業No.27

施策目標 3 社会参加の促進

施策の方向 (1) コミュニケーション等サービスの充実

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
33	<コミュニケーション支援の充実> 手話通訳者や要約筆記者の養成講座を開催し、人材の確保に努める		障がい福祉課
	◇市役所内に手話通訳者を配置 ・配置場所 障がい福祉課（1人・常勤） ◇手話・点訳・音訳講習会の開催 ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回	◇市役所内に手話通訳者を配置 ・配置場所 障がい福祉課（1人・常勤） ◇手話・点訳・音訳講習会の開催 ・開催中止	○ 第4次計画 事業No.39
34	<司法手続などへの配慮> 権利行使のため特性に応じた意思疎通手段を確保し、情報提供に努める		障がい福祉課
	◇意思疎通支援事業の実施 ・手話通訳者、要約筆記者等派遣などによる意思疎通支援を実施する	◇意思疎通支援事業の実施 (1)手話通訳者・奉仕員派遣件数 173件 (2)要約筆記者・奉仕員派遣件数 派遣なし	○ 第4次計画 事業No.39

施策の方向 (2) 社会生活力の向上に向けた社会参加への支援

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
35	<障がい者団体等の活動支援（35-1）> 障がい者や家族が組織する団体の活動を支援し、施策への反映を図る		障がい福祉課
	◇「市長と語る会」の開催 ・令和2年9月に開催予定	◇「市長と語る会」の開催 ・開催日 9月29日 ・参加団体 14団体	○ 第4次計画 事業No.40
	<障がい者団体等の活動支援（35-2）> 障がい者や家族が組織する団体の活動を支援し、施策への反映を図る		社会福祉課
	◇障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計2団体 計1,147,000円	◇障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付 ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計2団体 計957,282円	○ 第4次計画 事業No.40

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
36	<新規事業所への支援（36-1）> NP0法人などが運営する小規模事業所の参入を促進するため支援		障がい福祉課
	◇情報の把握と情報提供等の実施 ・新規事業者が参入できるよう、法改正や地域資源、地域ニーズの把握に努め、関係各課、県との連携支援を行う	◇情報の把握と情報提供等の実施 ・新規事業参入者に「障がい者の暮らしを支える協議会」の各部会への参加を促し、市の障がい者の現状と地域資源の情報提供を行った	○ 第4次計画 事業No.40
	<新規事業所への支援（36-2）> NP0法人などが運営する小規模事業所の参入を促進するため支援		商工観光課
	◇商店街空き店舗事業 ・中心市街地活性化区域の空き店舗に出店する事業者を対象に、店舗改装、店舗賃料の補助を実施する	◇商店街空き店舗事業 ・飲食店、サービス業2店舗に実施（うち福祉系は該当なし）	○ 第4次計画 事業No.40
37	<移動支援の充実> 移動支援事業や福祉有償運送の充実をNP0法人等とともに図る		障がい福祉課
	◇社会参加の一環として移動支援事業を実施 ・市内移動支援事業所 13か所 ◇福祉有償運送事業の委託 ・西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において事業者登録や利用促進策等を協議する 登録事業所 5事業所（うち市内3事業所）	◇社会参加の一環として移動支援事業を実施 ・市内移動支援事業所 13か所 ◇福祉有償運送事業の委託 ・年度累計運行回数 1,638回 ・登録事業所 5事業所（うち市内3事業所） ・PRチラシやホームページを作成し事業を周知	○ 第4次計画 事業No.41
38	<社会参加に向けた多様な支援> 機能・生活訓練の実施、補装具等の給付、障がい理解啓発を実施		障がい福祉課
	◇社会参加への支援の実施 ・窓口やホームページでのサービス情報の提供を実施 ・補装具費や日常生活用具費を支給	◇社会参加への支援の実施 ・補装具の給付 給付件数 207件 ・日常生活用具の給付 給付件数 4,420件	○ 第4次計画 事業No.42

施策の方向 (3) 保健・医療・福祉の連携

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
39	<健康診査などの充実> 障がいの原因となる生活習慣病の予防、早期発見のため検診体制を拡充		保健センター
	◇健（検）診を実施 ◇特定保健指導の実施 ◇健康相談の実施 ◇訪問指導の実施	◇健（検）診を実施 ・成人健康診査 202人 ・肝炎ウイルス検診 57人 ・胃がん検診 952人 ・肺がん検診 4,228人 ・大腸がん検診 3,078人 ほか ◇特定保健指導の実施 ・指導修了者数 376人 ◇健康相談を実施 ・相談回数 135回 延899人 ◇訪問指導を実施 ・指導人数 延337人	○ 第4次計画 事業No.14
40	<医療と福祉サービスの連携> 地域にて適切な医療やりハビリ、福祉サービスが利用できるよう支援		市民病院よろず相談・地域連携課
	◇相談支援事業の実施 ・適切な医療が受けられるよう、院内調整を図る ・医療、福祉的視点からよりよい生活が営めるよう、関係機関との良好な連携に努める	◇相談支援事業の実施 ・障がい者の生活を把握し、適切な医療や福祉サービスを受けられるよう、計画相談員等との連携を図り、生活及び医療の不安解消に努めた	○ 第4次計画 事業No.15
41	<障がいの早期発見（41-1）> 障がいの早期発見と、発達に応じた適切な療育が受けられるよう支援		保健センター
	◇妊婦、乳幼児健康診査を実施 ・妊婦健診、マタニティ歯科健診、乳幼児健診 ◇ケース検討会に参加	◇妊婦健診の補助、乳幼児健康診査を実施 ・妊婦健康診査 延13,945人 ・4か月児健康診査 1,159人 ・10か月児健康診査 1,149人 ・1歳6か月児健康診査 1,184人 ・3歳児健康診査 1,222人 ◇ケース検討会に参加 33回	○ 第4次計画 事業No.16-1
	<障がいの早期発見（41-2）> 障がいの早期発見と、発達に応じた適切な療育が受けられるよう支援		子育て支援課
	◇障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関の連携の実施	◇障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行った ・ひまわり学園職員による民間保育園・幼稚園等への巡回指導 29回 ・保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 ・合同学習会の実施	○ 第4次計画 事業No.16-2

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
42	<こころの健康づくりの推進> こころの病気に関する知識の普及啓発と相談等のサポート体制を充実		保健センター
	◇広報・ホームページなどを活用したこころの病気などに関する情報を提供 ◇出前講座を実施 ◇こころの健康相談を実施	◇広報・ホームページを活用したこころの病気などに関する情報を提供 ・広報掲載回数 6回 ◇出前講座等を実施 ・実施回数 20回 ◇こころの健康相談を実施 ・実施回数 16回 ・相談人数 25人	○ 第4次計画 事業No.17
43	<医療的ケアを必要とする障がいのある人の受け入れ先の確保> 医療的ケアが必要な人の受け入れが可能な事業所の確保に努める		障がい福祉課
	◇障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れの促進 ・療養介護給付費 ・短期入所（医療型）給付費 ◇県と連携し、医療的ケアが必要な障がい児・者のニーズの把握に努め、医療機関等への働きかけを実施	◇障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れの促進 ・療養介護給付費 56,212千円 ・短期入所（医療型）給付費 1,840千円 ◇県と連携し、医療的ケアが必要な障がい児・者の受け入れができる障害福祉サービス事業所を確保するために、医療機関等に働きかけた	○ 第4次計画 事業No.18
44	<難病に関する施策の推進> 保健所等の関係機関との協力・連携を強化し、理解啓発活動を実施		障がい福祉課
	◇県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力 ◇保健所と連携し、在宅の難病患者に対し、障害福祉サービスの情報提供や、災害者要援護者台帳の登録勧奨等を実施 ◇広報媒体や障がい者サポーター制度と活用による難病に関する理解啓発を実施	◇県難病団体連絡協議会と連携し、県委託事業の医療福祉相談会に協力した ◇保健所と連携し、難病患者に対する障害福祉サービス利用促進、社会参加助成などを実施 ・就労継続支援（A型） 1人利用 ・就労継続支援（B型） 1人利用 ・社会参加助成 ガソリン 140人利用、 タクシー 43人利用 ◇障がい者サポーター研修会等の機会に難病に対する理解啓発を実施	○ 第4次計画 事業No.19
45	<発達障がい児への支援（45-1）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		保健センター
	◇10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施 ◇1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ◇3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施 ◇遊びの教室を実施 ◇5歳すこやか相談において医療相談を実施	◇10か月児健康診査での運動発達相談・指導を実施 118件 ◇1歳6か月児健康診査での発達相談・指導を実施 127件 ◇3歳児健康診査での発達相談・指導を実施 99件 ◇遊びの教室を実施 延257人 ◇5歳すこやか相談において医療相談を実施 19件	○ 第4次計画 事業No.25-1

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
45	<発達障がい児への支援（45-2）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		子育て支援課
	◇発達支援連絡会議の開催 ◇医療的ケア児支援連携協議会の開催 ◇大垣市スマイルブックの普及啓発 ◇作業療法士、公認心理師による園巡回訪問 ◇保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ◇5歳すこやか相談等の3事業の連携実施 ◇保護者支援(学齢期・思春期) ◇オプトメトリスト相談の実施 ◇発達検査 ◇ペアレントプログラム講座の開催	◇発達支援連絡会議の開催 3回 ◇医療的ケア児支援連携協議会の開催 ・開催なし ◇大垣市スマイルブックの新規発行 ・発行数 307人 ◇作業療法士、公認心理師による園巡回 ・カラダわくわくワークショップ （作業療法士派遣事業） 10園 ◇保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ・開催中止 ◇5歳すこやか相談等の連携実施 ・5歳すこやか相談 1,384人 ・少人数保育 1園 ◇保護者支援 延132人 ◇オプトメトリスト相談 7回 ◇発達検査 45件 ◇ペアレントプログラム講座 ・開催数 6回	○ 第4次計画 事業No.25-2
	<発達障がい児への支援（45-3）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		保育課
	◇特別支援コーディネーター研修会の開催 ◇個別の教育支援計画や個別の指導計画等の作成 ◇経年研修や役職研修などを活用した共通理解 ◇学校教育課と連携し、就学相談や就学判定を実施 ◇22小学校区で保幼小連携協議会を開催 ◇小学校1日入学や保幼小連絡会を実施	◇特別支援コーディネーター研修会の開催 2回 ◇発達の遅れ等がある5歳児を対象に個別の指導計画の作成を進めた ◇学校教育課と連携し、ことばの教室1人、プレイルーム担当者2人、特別支援コーディネーター1人が就学相談や就学判定に参加した ◇22小学校区で保幼小連絡会を行い、小学校と園との連携を図った ◇小学校入学説明会（2/12・16）、保幼小連携協議会（2/25）を実施	○ 第4次計画 事業No.25-3
	<発達障がい児への支援（45-4）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		学校教育課
	◇障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る ・就学のための教育相談 相談員 延200人 ・臨床心理士による個別知能検査の実施 250人 ・特別支援教育相談員 1人配置	◇障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図った ・就学のための教育相談 相談件数 260件 相談会 92件 言語相談 89件 巡回相談 79件 ・臨床心理士による個別知能検査の実施 209人 ・特別支援教育相談員 配置なし	○ 第4次計画 事業No.25-4

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
46	<障がい者医療の充実（46-1）> 医療費助成により適切な医療の受診と医療現場での障がい理解を促進		障がい福祉課
	◇対象者への制度周知 ・自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）制度を周知し、利用の促進を図る ◇障害者差別解消法等の周知 ・障がいの特性や配慮方法、障害者差別解消法の施行について啓発活動を行う。	◇対象者への制度周知 ・自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）制度を周知し、利用の促進を図った (1)更生医療支給件数 123件 (2)育成医療支給件数 14件 (3)精神通院支給件数 2,030件 ◇障害者差別解消法等の周知 ・街頭等で啓発活動を実施	○ 第4次計画 事業No.20-1
	<障がい者医療の充実（46-2）> 医療費助成により適切な医療の受診と医療現場での障がい理解を促進		国保医療課
	◇身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成(所得制限あり) (1)身体障害者手帳 1～4級 (2)療育手帳 A1～B2 (3)精神障害者保健福祉手帳 1・2級	◇身体・知的・精神障がい者に対し、医療費を助成 ・身障（1～3級） 3,821人 ・療育（A1～B1） 701人 ・精神（1・2級） 1,109人 ・身障（4級） 323人 ・療育（B2） 42人	○ 第4次計画 事業No.20-2

施策の方向 (4) スポーツ・芸術文化活動の推進

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
47	<文化活動への支援> 社会福祉法人や支援団体等が実施する各種文化活動を支援		障がい福祉課
	◇社会福祉法人等との連携 ◇各種文化活動教室の実施 ・手芸教室 年24回 ・肢体不自由者パソコン教室 年12回 ・絵手紙教室 年12回 ・絵画教室 年12回 ・陶芸教室 年4回 ・健康講座 年3回 ・視覚障がい者パソコン教室 年11回 ◇障がい者作品展の開催	◇社会福祉法人等との連携 ・社会福祉法人等が実施する文化活動等の周知や作品募集への協力を行った ◇各種文化活動教室の開催回数 ・手芸教室 年14回 ・肢体不自由者パソコン教室 年10回 ・絵手紙教室 年10回 ・絵画教室 年9回 ・陶芸教室 年3回 ・健康講座 実施なし ・視覚障がい者パソコン教室 実施なし ◇障がい者作品展の開催 ・市役所ロビーにて、障がい児・者が製作した絵画や手芸工芸品等の作品展示を開催（12月1日～11日） <u><事業拡充></u> <u>団体だけでなく、一般市民からの公募方式とした</u> <u>（11事業所・団体、15個人から204点を展示）</u>	◎ 第4次計画 事業No.43

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
48	<スポーツ・レクリエーション活動の支援> 障がい特性に応じたスポーツやレクリエーションの開催や参加を支援		障がい福祉課
	◇各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・西濃地区身体障害者体育大会 ・卓球教室、グランドゴルフ教室、ゲートボール教室等 ・ボウリング大会、グランドゴルフ大会 ◇全国大会出場者への激励金を交付	◇各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・グランドゴルフ教室 19回 ・車いすダンス教室 2回 ・フライング・ディスク大会 1回 ◇全国大会出場者への激励金を交付 ・大会中止のため交付なし	○ 第4次計画 事業No.44
49	<生涯学習活動の充実（49-1）> 生涯学習活動に参加できるよう配慮し、学習機会の充実を図る		市民活動推進課
	◇かがやき成人学校の開催 ◇かがやき体験講座の開催 ◇かがやき市民講座の開催 ◇かがやき出前講座の開催 ◇おむすび博の開催	◇生涯学習の支援 (1)「大垣市かがやき成人学校」 ・講座数 前期 開催なし、後期 15講座 ・受講者数 前期 開催なし、後期 168人 (2)「かがやき市民講座」 開催なし (3)「かがやき体験講座」 開催なし (4)「大垣市かがやき出前講座」 ・講座数 310講座 ・実施回数 88回 ・受講者数 3,170人 (5)「おむすび博」 体験講座は中止。映像を通して体験講座の魅力を伝える企画を実施	○ 第4次計画 事業No.45
	<生涯学習活動の充実（49-2）> 生涯学習活動に参加できるよう配慮し、学習機会の充実を図る		図書館
	◇資料整備目標 ・録音図書 532点 ・大活字本 1,800冊 ・字幕ビデオ 1,100点 ・点字図書 1,150冊 ・録音資料（CD） 2,600点 ・映像資料（VHS, LD, DVD） 1,150点 ◇郵送貸出目標 70件	◇資料整備実績 ・録音図書（DAISY含む） 244点 ・大活字本 1,847冊 ・字幕ビデオ 637点 ・点字図書 601冊 ・録音資料（CD） 2,321点 ・映像資料（VHS, LD, DVD） 888点 ◇郵送貸出実績 ・点字雑誌 114件、CD 20件 （合計 134件）	○ 第4次計画 事業No.46
50	<ボランティアの活用> スポーツ活動や文化活動などにボランティアや福祉団体を活用		障がい福祉課
	◇手話通訳者、要約筆記者等の派遣 ◇障がい者対象のスポーツ活動や文化活動において、ボランティアや福祉団体を積極的に活用する	◇手話通訳者、要約筆記者等の派遣の実施 (1)手話通訳者・奉仕員派遣件数 173件 (2)要約筆記者・奉仕員派遣件数 派遣なし ◇視覚障がい者パソコン教室 ・開催なし	○ 第4次計画 事業No.74

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
51	<国際交流等の推進（51-1）> 障がい者が国際交流事業に参加する際に必要な支援を実施		障がい福祉課
	◇障がい者団体等が行う国際交流事業について、必要な意思疎通支援を行うため、依頼により手話通訳者などの派遣を実施する	◇国際交流に関する手話通訳者等の派遣 ・派遣依頼なし	○ 第4次計画 事業No.48
	<国際交流等の推進（51-2）> 障がい者が国際交流事業に参加する際に必要な支援を実施		まちづくり推進課
51	◇大垣国際交流協会が実施する事業における支援 (1)ホームページやチラシ作成時に視覚（色覚）障がい者に配慮した色使いになるよう努める (2)障がい者が国際交流事業に参加する際に、車いす専用駐車場を確保する等、障がい者に配慮した事業運営に努める	◇大垣国際交流協会が実施する事業における支援 (1)ホームページやチラシ作成時に視覚（色覚）障がい者に配慮した色使いになるよう努めた (2)障がい者が国際交流事業に参加する際に、車いす専用駐車場を確保する等、障がい者に配慮した事業運営に努めた	○ 第4次計画 事業No.48

施策目標 4 バリアフリー社会の実現

施策の方向 (1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
52	<歩道や公園等の整備(52-1)> 歩道の拡幅、段差解消や公園のバリアフリー化などの環境整備を推進		管理課
	◇視覚障がい者用信号機の設置 ・自治会、障がい者団体等の要望に基づき、公安委員会に要望する	◇視覚障がい者用信号機の設置 ・自治会等から具体的な要望なし	○ 事業見直し
	<歩道や公園等の整備(52-2)> 歩道の拡幅、段差解消や公園のバリアフリー化などの環境整備を推進		道路課
	◇歩道の整備 ・視覚障がい者誘導用ブロック設置、段差解消 丸の内 5箇所、林町 2箇所	◇歩道の整備 ・視覚障がい者誘導用ブロック設置 丸の内 3箇所、林町 1箇所 ・段差解消 林町 110m	○ 第4次計画 事業No.50-1
52	<歩道や公園等の整備(52-3)> 歩道の拡幅、段差解消や公園のバリアフリー化などの環境整備を推進		公園みどり課
	◇公園の整備 ・多目的トイレの設置(外瀬南公園) ・公園全体のバリアフリー化(外瀬東公園、外瀬公園、綾野北公園、新綾野第2公園)	◇公園の整備 ・多目的トイレの設置(外瀬南公園) ・公園全体のバリアフリー化(外瀬東公園、綾野北公園、新綾野第2公園)	○ 第4次計画 事業No.50-2
53	<バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進(53-1)> 民間施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発		障がい福祉課
	◇バリアフリー化やユニバーサルデザインの促進 ・障害福祉サービス事業所や大規模店舗の出店時等に、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインへの配慮に関する情報の提供と啓発を行う	◇バリアフリー化やユニバーサルデザインの促進 ・大規模店舗の出店時等に、バリアフリー化やユニバーサルデザインに関する法令等の情報提供に努めた	○ 第4次計画 事業No.51-1
	<バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進(53-2)> 民間施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発		地域創生戦略課
	◇継続的な普及活動の実施 ・市民、事業者、行政が、それぞれの立場から、ユニバーサルデザインの意義や重要性について理解を深めてもらうため、継続的な普及啓発活動を行う	◇継続的な普及活動の実施 ・大垣市ユニバーサルデザイン・サインマニュアルやユニバーサルデザインのまちづくりを推進するためのPR漫画等を活用し、市ホームページでの普及啓発を行った	○ 第4次計画 事業No.51-2

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
54	<住宅改修の促進> 自立した日常生活が送れるよう住宅改修助成事業の利用促進を図る		障がい福祉課
	◇日常生活用具（住宅改修）の支給 ・重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修を行うための整備費用を一部助成する	◇日常生活用具（住宅改修）の支給 ・重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修を行うための整備費用を一部助成した 支給件数 4件 1,060千円	○ 第4次計画事業No.52
55	<学校施設のバリアフリー化の推進> 学校施設への身体障がい者トイレやスロープ、手すりの設置などを推進		教育庶務課
	◇中学校トイレ改修 ・トイレの床段差解消 15か所	◇中学校トイレ改修 ・トイレの床段差解消 15か所 （東 3、北 4、江並 4、星和 2、上石津 2）	○ 第4次計画事業No.53
56	<選挙等における障壁への配慮> 円滑に投票ができるよう投票所施設・設備等について必要な配慮を実施		障がい福祉課
	◇令和3年2月5日任期満了の岐阜県知事選挙投票において、次のとおり実施する。 (1)車椅子利用者等用投票記載台の設置（全投票所） (2)点字器、文鎮の配備（全投票所） (3)入口等の段差解消用仮設スロープの設置（必要な投票所） (4)車椅子の配備（全投票所）	◇令和3年1月24日執行の岐阜県知事選挙投票において次のとおり実施した。 (1)車椅子利用者等用投票記載台の設置（全投票所） (2)点字器、文鎮の配備（全投票所） (3)入口等の段差解消用仮設スロープの設置（18投票所） (4)車椅子の配備 26投票所、施設常設14投票所（全投票所）	○ 第4次計画事業No.48

施策の方向 (2) 合理的配慮と情報提供の充実

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
57	<情報提供の充実(57-1)> 誰もが読みやすい広報の提供と多様な媒体による障がいサービスの周知		障がい福祉課
	◇点字の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◇声の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◇視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送する	◇点字の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◇声の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回 ◇視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送した	○ 第4次計画事業No.47
57	<情報提供の充実(57-2)> 誰もが読みやすい広報の提供と多様な媒体による障がいサービスの周知		秘書広報課
	◇読みやすく、わかりやすい広報紙等の作成 ◇広報紙による障がい者福祉サービスなどの情報提供	◇広報紙は、読みやすい紙面づくりに努めた。ホームページは文字の大きさ変更・文字の読み上げ・色調変更の機能を備え、誰もが閲覧しやすい画面づくりに努めた ◇広報紙（令和2年12月1日号の6・7面）で障がい者への理解を深める特集を掲載した	○ 第4次計画事業No.47

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
58	<p><行政サービス等における配慮> 職員対応要領を作成・周知することで適切な合理的配慮の提供に努める</p>		障がい福祉課
	<p>◇市職員に対する各種研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者理解の研修等への参加を呼びかける <p>◇障害者差別解消法関連</p> <p>(1)合理的配慮事例等の調査および事例集等の周知 年2回</p> <p>(2)「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」等の周知</p>	<p>◇市職員に対する各種研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」を活用した職場研修を依頼した <p>◇障害者差別解消法関連</p> <p>(1)合理的配慮事例の調査 上期（22件）、下期（23件）</p> <p>(2)「合理的配慮チェックシート」及び「国の事例集」の周知を実施した</p>	<p>○</p> <p>第4次計画 事業No.48</p>
59	<p><情報マップの充実> 医療機関や福祉サービス事業所、バリアフリー施設等の位置情報を提供</p>		障がい福祉課
	<p>◇在宅医療マップの障がい福祉サービス事業所情報の更新、県の福祉ガイドブックの活用促進</p>	<p>◇在宅医療マップの障がい福祉サービス事業所情報を更新するとともに、県内施設のバリアフリー情報を紹介するウェブ版福祉ガイドブック「おでかけタウンマップぎふ」の活用を周知した</p>	<p>○</p> <p>第4次計画 事業No.47</p>
60	<p><消費生活の安全と充実> 障がい者の消費者としての権利擁護を図るため、情報の提供に努める</p>		まちづくり推進課
	<p>◇消費生活相談の実施</p> <p>(1)障がい者からの消費生活に関する相談に消費生活相談員が対応</p> <p>(2)事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理されるよう努める</p>	<p>◇消費生活相談の実施</p> <p>(1)障がい者からの消費生活に関する相談に消費生活相談員が対応した</p> <p>(2)事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理されるよう努めた</p>	<p>○</p> <p>第4次計画 事業No.49</p>

施策の方向 (3) 障がい者を理由とする差別の解消と権利擁護の推進

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
61	<p><広報等による啓発> 広報やホームページ、イベント時等を利用した障がい者理解啓発を行う</p> <p>◇広報等による啓発の実施 ・広報おおがきやホームページ等に「障がい者特集」を掲載する（年1回）</p> <p>◇障害者週間における啓発の実施 (1)パラスポーツ体験交流会 (2)障害者週間街頭啓発</p>	<p>◇広報等による啓発の実施 ・広報12月1日号に障がいに関する特集記事を掲載</p> <p><u><事業拡充></u> ・コラム「あなたのひと声が安心につながる」として、障がい特性と配慮方法を随時掲載 ・ホームページで「新しい生活様式で障がい者の方が困っていること」として、障がい者の困りごとと配慮してほしいことを掲載</p> <p>◇障害者週間における啓発の実施 (1)パラスポーツ体験交流会 ・開催中止 (2)障害者週間街頭啓発 ・市役所ロビーにて、障がい児・者が製作した絵画や手芸工芸品等の作品展示を開催（12月1日～11日）</p> <p><u><事業拡充></u> <u>団体だけでなく、一般市民からの公募方式とした</u> <u>（11事業所・団体、15個人から204点を展示）</u></p>	<p>障がい福祉課</p> <p>◎</p> <p>第4次計画 事業No.55</p>
62	<p><成年後見制度の利用促進> 成年後見制度の情報提供と、必要経費の助成による利用支援を実施</p> <p>◇成年後見制度の周知 (1)成年後見制度の仕組みを周知 (2)権利擁護部会での研修会の開催 (3)障害者・児を抱える家族を対象とした専門家による勉強会の開催</p> <p>◇成年後見制度利用支援事業の実施 (1)市長申立ての手続きを検討 (2)成年後見制度の利用が困難な人に対する後見人報酬助成を行う</p>	<p>◇成年後見制度の周知 (1)窓口パンフレットを配置 (2)障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会において、障害者団体の方を対象に研修会を実施 参加人数 42人</p> <p>◇成年後見制度利用支援事業の実施 (1)市長申し立ての実施 申し立て件数 実績なし (2)後見人等報酬助成の実施 助成件数 3件</p>	<p>障がい福祉課</p> <p>○</p> <p>第4次計画 事業No.56</p>

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
63	<苦情解決> 障害福祉サービス事業所への苦情に対して専門機関と連携し解決を図る		障がい福祉課
	◇苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会を紹介し、問題の解決を図る ◇相談支援事業者等との連携 ・相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問に努める	◇苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会の苦情相談窓口を周知した ◇相談支援事業者等との連携 ・相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問を実施した	○ 第4次計画 事業No.57
64	<日常生活自立支援事業の利用促進> 金銭管理に不安がある人を支援する日常生活自立支援事業の普及啓発		障がい福祉課
	◇日常生活自立支援事業の情報提供 ・市の相談窓口等において、必要に応じて、日常生活自立支援事業に関する情報提供を行う	◇日常生活自立支援事業の情報提供 ・市の相談窓口等において、必要に応じて、日常生活自立支援事業に関する情報提供を行った	○ 第4次計画 事業No.1
65	<人権相談などの充実> 不当な差別や人権侵害、虐待などの相談に関係機関が連携して対応		人権擁護推進室
	◇人権相談などの充実 ・大垣地域 毎月開催 ・上石津地域、墨俣地域 奇数月開催 ◇人権擁護委員協議会との連携・関係強化 ◇人権尊重意識の高揚のための啓発活動 ・法務局、人権擁護委員協議会主催の街頭啓発 ◇市広報紙、人権Letter（年2回発行）、ホームページによる相談日等の紹介	◇人権相談などの充実 ・大垣地域（10回開催） 相談件数 3件 ・上石津地域（奇数月開催） 相談件数 0件 ・墨俣地域（奇数月開催） 相談件数 0件 ◇人権擁護委員協議会との連携・関係強化 ◇人権尊重意識の高揚のための啓発活動 ・法務局、人権擁護委員協議会主催の人権啓発ポスター・パネル展（12/4～12/10：イオンタウン大垣） ◇市広報紙、人権Letter（9月・3月発行）、ホームページによる相談日等の紹介	○ 第4次計画 事業No.58

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
66	<p><障がい者虐待の防止> 障がい者の虐待事案に対応するとともに家庭等での虐待防止啓発を実施</p>		障がい福祉課
	<p>◇障がい者虐待防止の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を図る <p>◇大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の権利擁護部会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演や事例検証等を通じて、関係機関による障がい者虐待防止ネットワークの体制を充実させる 	<p>◇障がい者虐待防止の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を実施 <p>◇大垣市障がい者の暮らしを支える協議会権利擁護部会の開催</p> <p>(1)実施回数 2回</p> <p>(2)内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親なきあとを考える研修会 ・障害者虐待防止研修会 	<p>○</p> <p>第4次計画事業No.66</p>

施策の方向 (4) 相互理解と交流を通じたこころのバリアフリー

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
67	<p><福祉教育の推進> 教科や道徳、総合学習の時間に障がい者理解と認識を深める学習を実施</p>		学校教育課
	<p>◇福祉教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が障がいから生じる困難を体験する授業を行うなどして正しい理解を促す。また、自分から進んで行動がとれるよう、具体的な取り組みを促す 	<p>◇福祉教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校（小学校は主に6年生、中学校は主に2年生）の総合の授業で、年1回、障がいから生じる困難を体験する授業を行い、正しい理解を促した 	<p>○</p> <p>第4次計画事業No.60</p>
68	<p><交流及び共同学習の推進> 学校内、学校間での交流及び共同学習を推進</p>		学校教育課
	<p>◇交流及び共同学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る 	<p>◇交流及び共同学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 18校 48学級 ・中学校 9校 22学級 	<p>○</p> <p>第4次計画事業No.61</p>
69	<p><あらゆる場・機会を通じたこころのバリアフリーの推進> 地域や学校での相互交流の機会を捉え、啓発の充実を図る</p>		障がい福祉課
	<p>◇出前講座や障がい者サポーター講習会の開催</p> <p>(1)出前講座「障がいの特性と配慮について」</p> <p>(2)障がい者サポーター講座 4回開催予定</p>	<p>◇出前講座や障がい者サポーター講習会の開催</p> <p>(1)出前講座「障がいの特性と配慮について」 開催回数 1回</p> <p>(2)障がい者サポーター講座 開催回数 3回（9・12・3月）</p>	<p>○</p> <p>第4次計画事業No.62</p>

施策目標 5 安心できるまちづくりの推進

施策の方向 (1) 災害等の緊急時における安全・安心の確立

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
70	<地域防災ネットワークの整備（70-1）> 地域防災ネットワークの整備や災害時要援護者台帳の整備を支援		社会福祉課
	◇災害時要援護者台帳登録事業の実施 (1)自治会、民生児童委員、警察署 消防組合等に台帳リストを配布 (2)広報や手帳交付時などに周知 (3)災害時の避難行動支援個別計画 の作成	◇災害時要援護者台帳登録事業の実施 (1)全体の登録件数 3,854人 うち障がい者分 919人(R3.3.31現在) (2)台帳リストの配布(6月・12月) (3)新規の障害者手帳交付時などに チラシを渡すなど事業を周知 (4)避難行動支援個別計画の作成 ・全体の作成件数 3,398人 うち障がい者分 789人(R3.3.31現在)	○ 第4次計画 事業No.64-1
	<地域防災ネットワークの整備（70-2）> 地域防災ネットワークの整備や災害時要援護者台帳の整備を支援		危機管理室
	◇自治会単位で災害発生時の応急活動 を効果的に行うため自主防災組織の設 置を推進	◇自治会において、防災資機材の購入 を促進する「自主防災組織支援事業」 を推進 ・助成件数 195団体	○ 第4次計画 事業No.64-2
71	<情報連絡体制の確保（71-1）> 災害緊急情報の連絡体制の整備、障がい関係団体等との連携を図る		障がい福祉課
	◇メール119番、安心ファクス、電話 お願い手帳アプリ版等の周知 ◇災害時障がい者支援用グッズの配布	◇携帯メール119番、安心ファクスの 周知、電話お願い手帳版等の周知 ・聴覚障がい者及び言語障がい者に 対する通報手段を周知 ◇災害時障がい者支援用グッズの配布 ・災害時支援用バンダナを配布 配布枚数 94枚	○ 事業統合 (No.66-1)
	<情報連絡体制の確保（71-2）> 災害緊急情報の連絡体制の整備、障がい関係団体等との連携を図る		危機管理室
	◇防災行政無線の難聴地域解消のため、 屋外拡声子局の増設整備を行う	◇屋外拡声子局を増設 ・外野町（外野公民館） ・熊野町（くまの北公園） ・東町（あずま公園） ・笠木町（笠木新町こども公園）	○ 第4次計画 事業No.65

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
72	<p><防犯・防災知識の普及、啓発（72-1）> 防犯・防災知識の普及と障がい者への援助に関する知識の普及に努める</p> <p>◇広報やホームページのほか、防災啓発チラシを作成し、防災知識の普及・啓発を図る ◇地域における防災訓練に障がいのある人が参加できるように支援する</p>	<p>◇防災知識の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者手帳交付時に「防災の手引きvol3」を配布し、防災知識を普及させた ・ 広報やホームページでの防災知識の普及・啓発、障がいのある人の地域における防災訓練への参加支援は実施できなかった 	<p>障がい福祉課</p> <p>○</p> <p>第4次計画事業No.66-1</p>
	<p><防犯・防災知識の普及、啓発（72-2）> 防犯・防災知識の普及と障がい者への援助に関する知識の普及に努める</p> <p>◇広報紙やホームページを利用した防犯・防災知識の普及、啓発を実施する ◇自主防災訓練の補助や防災出前講座を実施する</p>	<p>◇防犯・防災知識の普及、啓発を実施</p> <p>(1)第8回防災ひとづくり塾開催 ・ 修了者 33人</p> <p>(2)大垣市防災リーダースキルアップ講座開催 ・ 修了者 142人</p> <p>(3)出前講座開催 ・ 開催回数 9回 ・ 受講者数 247人</p> <p>(4)詐欺多発を受け、広報おおがきに啓発チラシを折り込み、注意を呼びかけ</p>	<p>危機管理室</p> <p>○</p> <p>第4次計画事業No.66-2</p>
73	<p><緊急通報装置の整備> 緊急時に消防署等に通報が可能なシステムの普及を図る</p>		障がい福祉課
	<p>◇見守りほっとライン（緊急通報システム）の周知</p>	<p>◇見守りほっとライン（緊急通報システム）の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規の手帳交付時に制度を説明し周知した 利用件数 4件 (継続 2件、新規 2件) 	<p>○</p> <p>第4次計画事業No.67</p>
74	<p><福祉避難所の確保> 福祉避難所の確保と、迅速かつ円滑に運営できる体制づくりに努める</p>		社会福祉課
	<p>◇福祉避難所の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉施設等と協定締結を推進し、迅速かつ円滑に運営できる体制の整備を図る 	<p>◇福祉避難所の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉施設等と協定締結を推進した 指定数 27施設 <p><事業拡充> <u>「かがやきネットワーク」（障害福祉サービス事業所）を追加</u></p>	<p>◎</p> <p>第4次計画事業No.68</p>

施策の方向 (2) 地域ぐるみで取り組む福祉の推進

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
75	<地域交流の促進> 障がい者施設や団体が実施する地域交流を積極的に支援		障がい福祉課
	◇障がい者団体の行事を支援 ◇障がい者施設における地域住民との交流	◇障がい者団体の行事を支援 ・各種行事中止 ◇障がい者施設における地域住民との交流 ・各種バザー等に参加し、授産製品の販売を通じた交流を行った	○ 第4次計画事業No.69
76	<地域ネットワークづくりの支援> 自治会やボランティア、NPO法人等によるネットワークづくりを支援		社会福祉課
	◇地域におけるネットワークづくりの支援	◇地域におけるネットワークづくりの支援 ・社会福祉協議会が実施する「あんしん見守りネットワーク事業」を地域福祉計画に位置付け支援	○ 第4次計画事業No.70

施策の方向 (3) 福祉人材・ボランティアの養成と確保

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
77	<NPO法人等市民活動への支援> NPO法人等が実施する市民活動に対する事業費等の補助を行う制度を実施		市民活動推進課
	◇NPOなど市民活動の支援 (1)事業費等の補助を行う市民活動助成 (2)まちづくり市民活動支援センターの運営 (3)市民活動情報を発信する「かがやきポータルサイト」の運営	◇NPOなど市民活動の支援 (1)登録市民活動団体に対し、資金助成を実施 ・登録団体数 264団体 ・市民活動助成 4団体 ・初めの一步助成 1団体 ・団体設立助成 3団体 (2)まちづくり市民活動支援センターを運営 ・相談件数 763件 (3)かがやきポータルサイトを運営 ・登録団体数 222団体 ・アクセス数 3,934件	○ 第4次計画事業No.72
78	<ボランティアセンター機能の充実> ボランティアに興味がある人や既存の団体への支援を実施		社会福祉課
	◇ボランティア市民活動支援センターへの支援	◇ボランティア市民活動支援センターへの支援 ・社会福祉協議会が実施する事業を地域福祉計画に位置付け、活動場所の提供を行った 登録団体数 168団体 9,081人	○ 第4次計画事業No.73

番号	施策事業		所管課
	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	進捗状況
79	<ボランティアの養成> 障がい者を支援するボランティアの養成と確保を図る		障がい福祉課
	◇手話・点訳・音訳講習会の開催 (1)手話奉仕員養成講座 全46回 (2)点訳講習会 全29回 (3)音訳講習会 全15回 ◇広報等を活用した周知 ・広報やメールマガジンを活用して周知し、参加を促す。	◇手話・点訳・音訳講習会の開催 ・開催中止 ◇広報等を活用した周知 ・広報や福祉メールマガジン等で、ボランティア活動を周知し、活動への参加を促した。	○ 第4次計画 事業No.74
80	<ボランティアの活用> (再掲) スポーツ活動や文化活動などにボランティアや福祉団体を活用		障がい福祉課
	◇手話通訳者、要約筆記者等の派遣 ◇障がい者対象のスポーツ活動や文化活動において、ボランティアや福祉団体を積極的に活用する	◇手話通訳者、要約筆記者等の派遣の実施 (1)手話通訳者・奉仕員派遣件数 173件 (2)要約筆記者・奉仕員派遣件数 派遣なし ◇視覚障がい者パソコン教室 ・開催なし	○ 第4次計画 事業No.74
81	<福祉人材の育成支援> 障がい特性に応じた専門的な福祉人材の養成、研修機会の提供に努める		障がい福祉課
	◇専門研修等の機会の提供 ・専門的な研修会や、障がい福祉サービスに関する制度改正についての説明会への参加を促す	◇専門研修等の機会の提供の実施 ・障がい者の暮らしを支える協議会各部会において、事業所職員等を対象にした研修を実施 (1)障がいのある子の親なきあと～親あるうちの準備 (2)障がい者虐待防止研修 (3)精神障がいにも対応できる地域包括ケアシステムの構築に向けて	○ 第4次計画 事業No.75
82	<障がい者サポーター制度の拡充> 障がいの特性や必要な配慮を理解し、手助けするサポーター制度を拡充		障がい福祉課
	◇障がい者サポーター研修会の開催 (1)開催回数(予定) 4回 (2)新規サポーター認定数 (目標 50人) (3)新規サポート企業・団体認定数 (目標) 2団体	◇障がい者サポーター研修会の開催 ・サポーター研修会のほか、出前形式で積極的に向き、サポーター数、サポーター企業・団体数の増加を図った (1)市民向け研修会開催回数 3回 (2)出前形式での講座開催回数 1回 (3)新規サポーター認定数 48人 (4)新規サポート企業・団体認定数 ・実績なし	○ 第4次計画 事業No.62